公益財団法人鳥取市環境事業公社経営状況報告書

１　法人の概要

（１）名　　称　　公益財団法人鳥取市環境事業公社

（２）目　　的　　鳥取市及びその周辺町村において、廃棄物の適正な処理及びその他環境を保全するために必要な事業を行うことにより、生活環境の保持及び公衆衛生の向上に寄与する。

（３）公益認定年月日　　平成２５年　３月１９日
（財団法人鳥取衛生公社　設立許可年月日　昭和４５年６月２６日）

（４）設立登記年月日　　平成２５年　４月　１日
（財団法人鳥取衛生公社　設立登記年月日　昭和４５年６月２９日）

（５）基　本　財　産　　金５００，０００円（市出捐金５００，０００円）

（６）役　　員　　理　事　８人　　監　事　２人　　評議員　５人

理事長（代表理事）　　星　見　喜　昭

（７）事　　務　　所　　鳥取市秋里１０３１番地２

２　令和４年度事業報告

令和４年度も、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に細心の注意を払いながら、概ね計画通りに事業を遂行することができた。

令和４年４月の新可燃物処理施設「リンピアいなば」の本稼働に合わせ、業務車両の増車や職員の補充、効率的な収集運搬経路の見直し、事業所との変更契約の締結など、公社としても準備を進めてきた。しかし、プラントの不具合により施設が損傷したことで、本稼働が約１年延期されることとなった。その間、可燃物は神谷清掃工場へ運搬、処理することとなり、令和３年度に変更契約を結んだ３，３２９件の事業所に対してはリンピアいなばが再稼働するまでの間、収集運搬料金の減額措置を講じる旨の通知を発送し、理解をいただいた。

また、各種研修会や講習会に積極的に参加し、延べ７８７名が８８の研修を受講するなど、職員の育成にも力を入れた。

１２月には、ＳＤＧｓの取り組みの一環として、市内５つの保育園でエコ教育とクリスマスイベントを開催し、園児に楽しいひと時の提供と、ごみの収集と分別に対する啓発活動を行った。

令和４年度も、職員一丸となり、公益性を堅持し効率的な運営に努めた。

（業務内容）

（１）鳥取地域における受託業務

①　ごみ収集運搬業務中、可燃ごみについては週２回の収集で２０，０３９ｔの収集運搬を実施した。

古紙収集については月１回の収集で４７０ｔの収集運搬を実施した。

ペットボトルについては月２回の収集で２９９ｔの収集運搬を実施した。

不燃ごみについては週１回の収集で、資源ごみが１，００６ｔ、食品トレーは１７ｔ、プラスチックごみは２，０２１ｔ、小型破砕ごみは１，０５７ｔの収集運搬を実施した。

大型ごみは随時収集で２７４ｔ、乾電池等は２か月に１回の収集で３９ｔの収集運搬を実施した。

②　下水処理施設等の運転管理業務は、秋里下水終末処理場をはじめとする公共下水処理施設、汚水中継ポンプ場等の運転管理及び雨水排水機場施設の運転管理を実施した。

③　農業集落排水施設維持管理業務として、２２箇所（内国府地域４箇所）の施設管理と、１０，３３６kl の汚泥運搬を実施した。

④　地域水道維持管理業務として、５５施設の機器類の定期点検及び水質の検査用採水等を実施した。

（２）直営業務

①　し尿収集業務は、９７８件の対象世帯で、１，３２３kl の運搬を実施した。

②　事業所等の可燃ごみ及び大型ごみ等不燃ごみの収集運搬を実施した。契約件数は３月末で３，０４７件であった。
　このうち医療系の廃棄物については、県外の民間処理施設に搬入している。

③　し尿中継運搬業務については東部広域１市４町のし尿等１８，４０４kl の収集運搬を実施した。

④　浄化槽業務としては、単独処理浄化槽７５３基、合併処理浄化槽６１９基の維持管理と、それらの汚泥清掃等として２，３６１件、６，２１０kl の収集運搬を実施した。

⑤　公共下水道管の調査及び排水路の清掃等を実施した。

⑥　再資源化事業として、環境負荷の低減と循環型社会の推進に貢献するため、事業所等から排出されたごみのうちスチール・アルミ等１９５ｔ、古紙８８２ｔ、発泡スチロール１８ｔ、ペットボトル等８８ｔ、計１，１８３ｔの再資源化を実施した。

⑦　食品リサイクル事業として、食品廃棄物４５１ｔ、汚泥２，２４３ｔの収集運搬を実施した。

⑧　食品廃棄物と汚泥を原料として有機質肥料を製造し、１７２ｔを販売した。

（３）その他

業務車両８台の更新を行った。

以上のとおり、令和４年度事業は、概ね所期の目的を達成することができた。

3　令和４年度決算

正味財産増減計算書

令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
（１）経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	20	0	20
事業収益			
し尿収集運搬事業収益	25,084,945	26,108,818	△ 1,023,873
し尿中継運搬事業収益	62,658,000	60,438,000	2,220,000
浄化槽維持管理事業収益	117,605,820	121,411,096	△ 3,805,276
ごみ収集運搬事業収益	700,572,797	661,060,264	39,512,533
下水処理場等運転事業収益	1,680,086,389	1,609,809,248	70,277,141
地域水道施設管理事業収益	30,529,125	29,391,587	1,137,538
下水道管渠清掃事業収益	162,323,832	158,600,420	3,723,412
再資源化事業収益	28,679,572	25,176,316	3,503,256
食品リサイクル事業収益	49,730,339	52,722,612	△ 2,992,273
事業ごみ収集運搬事業収益	488,998,748	424,609,173	64,389,575
産業廃棄物収集運搬事業収益	313,748,833	290,022,051	23,726,782
廃棄物中間処理事業収益	2,555,978	938,322	1,617,656
受取補助金等			
受取国庫補助金振替額	2,681,228	2,681,228	0
受取地方公共団体補助金振替額	838,756	250,756	588,000
受取寄付金			
受取寄付金振替額	0	0	0
雑収益			
受取利息	272,915	127,142	145,773
その他雑収益	12,271,859	111,211,020	△ 98,939,161
他会計からの繰入	0	0	0
経常収益計	3,678,639,156	3,574,558,053	104,081,103
（２）経常費用			
事業費			
事業原価	△ 4,206,525	△ 10,248,278	6,041,753
給料手当	899,768,243	879,078,909	20,689,334
臨時雇賃金	1,309,300	88,000	1,221,300
賞与	255,089,781	295,552,391	△ 40,462,610
退職給付費用	46,122,356	49,954,045	△ 3,831,689
福利厚生費	207,579,696	205,334,920	2,244,776
旅費交通費	2,598,803	634,420	1,964,383
通信運搬費	21,277,805	23,769,085	△ 2,491,280
減価償却費	169,261,879	164,387,044	4,874,835
消耗什器備品費	22,432,782	20,668,855	1,763,927
消耗品費	106,162,029	75,841,893	30,320,136
修繕費	32,416,922	27,535,809	4,881,113
印刷製本費	605,137	2,803,859	△ 2,198,722
燃料費	141,243,978	124,652,966	16,591,012
光熱水料費	441,076,073	318,976,288	122,099,785
賃借料	27,536,798	27,445,496	91,302
保険料	36,599,888	40,271,059	△ 3,671,171
諸謝金	1,343,130	1,211,561	131,569
租税公課	194,059,095	179,000,703	15,058,392
支払負担金	812,728	756,275	56,453
支払寄付金	0	7,599,170	△ 7,599,170
委託費	558,156,634	633,810,921	△ 75,654,287
支払手数料	5,567,016	5,686,349	△ 119,333
交際費	636,895	497,839	139,056
投入料	135,484,740	138,872,490	△ 3,387,750
広告宣伝費	2,031,347	1,990,169	41,178
補償費	0	4,994	△ 4,994
貸倒償却	630,918	0	630,918
雑費	38,417	29,297	9,120
管理費			
役員報酬	15,716,000	19,762,000	△ 4,046,000
給料手当	2,333,818	3,474,063	△ 1,140,245
賞与	612,829	1,669,155	△ 1,056,326
退職給付費用	145,507	75,730	69,777
役員退職慰労金	0	0	0
福利厚生費	2,403,846	3,553,659	△ 1,149,813
会議費	299,744	303,076	△ 3,332

科目	当年度	前年度	増　減
交際費	535,789	508,102	27,687
旅費交通費	188,177	160,000	28,177
通信運搬費	144,158	149,435	△ 5,277
減価償却費	1,771,239	2,165,733	△ 394,494
消耗什器備品費	98,248	258,410	△ 160,162
消耗品費	383,423	105,093	278,330
修繕費	75,498	128,120	△ 52,622
印刷製本費	53,587	72,932	△ 19,345
燃料費	145,275	84,220	61,055
光熱水料費	347,270	231,079	116,191
賃借料	859,468	1,107,874	△ 248,406
保険料	415,902	548,136	△ 132,234
諸謝金	648,504	4,439	644,065
租税公課	406,155	972,747	△ 566,592
支払負担金	1,306,052	1,089,425	216,627
支払寄付金	0	0	0
委託費	509,283	514,355	△ 5,072
支払手数料	40,697	76,036	△ 35,339
広告宣伝費	16,053	15,301	752
補償費	0	1,740	△ 1,740
他会計への繰出	0	0	0
経常費用計	3,335,342,499	3,253,241,832	82,100,667
評価損益等調整前当期経常増減額	343,296,657	321,316,221	21,980,436
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	343,296,657	321,316,221	21,980,436
２．経常外増減の部			
その他の経常外収益計	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
固定資産除却損			
退職給付引当金繰入額	0	0	0
その他の経常外費用計	0	0	0
経常外費用計	0	10	△ 10
当期経常外増減額	0	△ 10	10
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	343,296,657	321,316,211	21,980,446
法人税、住民税及び事業税	37,531,700	27,871,700	9,660,000
当期一般正味財産増減額	305,764,957	293,444,511	12,320,446
一般正味財産期首残高	2,813,678,343	2,520,233,832	293,444,511
一般正味財産期末残高	3,119,443,300	2,813,678,343	305,764,957
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
特定資産運用益計	0	0	0
受取補助金等			
受取国庫補助金	0	0	0
受取地方公共団体補助金	588,000	0	588,000
受取寄付金			
固定資産受贈益計	0	0	0
一般正味財産への振替額	3,519,984	2,931,984	588,000
当期指定正味財産増減額	△ 2,931,984	△ 2,931,984	0
指定正味財産期首残高	11,580,880	14,512,864	△ 2,931,984
指定正味財産期末残高	8,648,896	11,580,880	△ 2,931,984
Ⅲ　正味財産期末残高	3,128,092,196	2,825,259,223	302,832,973

貸　借　対　照　表

令和５年３月３１日現在

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金	261,648	271,847	△ 10,199
当座預金	131,531,496	53,226,219	78,305,277
普通預金	466,195,099	569,942,662	△ 103,747,563
定期預金	21,613,915	38,296,801	△ 16,682,886
未収金	436,655,059	306,050,028	130,605,031
商品	18,770,933	14,564,408	4,206,525
貯蔵品	8,273,585	9,540,782	△ 1,267,197
前払金	4,278,970	2,954,520	1,324,450
立替金	152,902	77,833	75,069
有価証券	0	0	0
流動資産合計	1,087,733,607	994,925,100	92,808,507
２．固定資産			
（１）基本財産			
定期預金	500,000	500,000	0
基本財産合計	500,000	500,000	0
（２）特定資産			
退職給付引当資産	317,826,216	301,135,585	16,690,631
浄化槽維持管理用車両取得積立資金②	0	14,000,000	△ 14,000,000
浄化槽維持管理用車両取得積立資金③	0	10,000,000	△ 10,000,000
車庫建て替え積立資金	210,000,000	85,000,000	125,000,000
コンポスト施設更新積立資金	306,790,000	156,790,000	150,000,000
福部工場事務所建設積立資金	0	97,296,950	△ 97,296,950
ごみ収集運搬車両更新積立資金 ②	62,858,500	95,985,000	△ 33,126,500
ごみ収集運搬車両更新積立資金 ③	72,162,000	58,012,000	14,150,000
下水道管渠清掃用車両更新積立資金 ①	12,521,000	6,500,000	6,021,000
下水道管渠清掃用車両更新積立資金 ②	18,636,000	9,000,000	9,636,000
下水処理施設運転用車両更新積立資金 ①	13,712,000	8,712,000	5,000,000
下水処理施設運転用車両更新積立資金 ②	24,406,000	14,406,000	10,000,000
下水処理施設運転用車両取得積立資金 ③	0	6,050,000	△ 6,050,000
下水処理施設運転用車両取得積立資金 ④	5,555,000	5,555,000	0
食品リサイクル車両更新積立資金	8,617,000	8,617,000	0
再資源化車両更新積立資金	4,428,000	2,428,000	2,000,000
ごみ収集運搬車両更新積立資金 ④	0	15,926,000	△ 15,926,000
ごみ収集運搬車両更新積立資金 ⑤	0	10,323,000	△ 10,323,000
最終処分場舗装整備積立金	16,633,000	6,133,000	10,500,000
下水道管渠清掃用車両更新積立資金 ③	27,857,000	17,857,000	10,000,000
軽バン更新積立資金	1,609,000	0	1,609,000
維持管理積立金	5,384,000	5,384,000	0
特定資産合計	1,108,994,716	935,110,535	173,884,181
（３）その他固定資産			
建物	1,430,500,769	1,330,838,569	99,662,200
構築物	148,744,647	148,744,647	0
車両運搬具	900,216,114	862,633,353	37,582,761
什器備品	253,205,200	244,246,250	8,958,950
土地	69,341,000	69,179,000	162,000
建設仮勘定	5,885,000	0	5,885,000
減価償却累計額	△ 1,222,355,771	△ 1,087,636,248	△ 134,719,523
電話加入権	526,304	526,304	0
保証金	50,000	50,000	0
長期前払費用	1,446,980	1,403,410	43,570
出資金	100,000	0	100,000
繰延勘定	0	0	0
その他固定資産合計	1,587,660,243	1,569,985,285	17,674,958
固定資産合計	2,697,154,959	2,505,595,820	191,559,139
資産合計	3,784,888,566	3,500,520,920	284,367,646
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金	239,967,551	279,226,572	△ 39,259,021
未払費用	11,415,238	20,661,501	△ 9,246,263
未払消費税等	29,013,300	14,033,600	14,979,700
前受金	57,932	76,862	△ 18,930
預り金	15,600,433	26,871,877	△ 11,271,444
未払法人税等	37,531,700	27,871,700	9,660,000
流動負債合計	333,586,154	368,742,112	△ 35,155,958
２．固定負債			
退職給付引当金	317,826,216	301,135,585	16,690,631
特定災害防止準備金	5,384,000	5,384,000	0
固定負債合計	323,210,216	306,519,585	16,690,631
負債合計	656,796,370	675,261,697	△ 18,465,327
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産			
国庫補助金	7,753,505	10,434,733	
地方公共団体補助金	395,391	646,147	△ 250,756
寄付金	500,000	500,000	0
指定正味財産合計	8,648,896	11,580,880	△ 2,931,984
（うち基本財産への充当額）	(500,000)	(500,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
２．一般正味財産	3,119,443,300	2,813,678,343	305,764,957
（うち特定資産への充当額）	(785,784,500)	(628,590,950)	(157,193,550)
正味財産合計	3,128,092,196	2,825,259,223	302,832,973
負債及び正味財産合計	3,784,888,566	3,500,520,920	284,367,646

財　産　目　録

令和５年３月３１日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	現金預金	手元保管	運転資金	261,648
		当座預金 鳥取銀行本店	運転資金	131,531,496
		普通預金 鳥取銀行本店外	運転資金	466,195,099
		定期預金 鳥取銀行本店外	運転資金	21,613,915
	未収金		し尿収集運搬事業	2,591,552
			し尿中継運搬事業	9,514,817
			浄化槽維持管理事業	14,476,458
			ごみ収集運搬事業	55,874,346
			下水処理場等運転事業	238,756,471
			地域水道施設管理事業	2,720,025
			下水道管渠清掃事業	23,975,841
			再資源化事業	1,908,386
			食品リサイクル事業	4,346,789
			事業ごみ収集運搬事業	50,651,239
			産業廃棄物収集運搬事業	30,233,016
			廃棄物中間処理事業	1,515,393
			法人会計	90,726
	商品	有機質肥料「土姫」	廃棄物中間処理事業で製品化した堆肥の在庫	18,770,933
	貯蔵品	軽油外	令和4年度未使用分	8,273,585
	前払金	自動車任意保険料	自動車任意保険料等の前払	4,278,970
	立替金	家電リサイクル券	顧客の家電リサイクル券の立替	152,902
流動資産合計				1,087,733,607
（固定資産）				
基本財産	定期預金	定期預金 鳥取銀行本店	公益目的事業財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	500,000
	基本財産合計			500,000
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 鳥取銀行本店外		317,826,216
	資産取得資金		車庫建て替え積立資金	210,000,000
			コンポスト施設更新積立資金	306,790,000
			ごみ収集運搬車両更新積立資金 ②	62,858,500
			ごみ収集運搬車両更新積立資金 ③	72,162,000
			下水道管渠清掃用車両更新積立資金 ①	12,521,000
			下水道管渠清掃用車両更新積立資金 ②	18,636,000
			下水処理施設運転用車両更新積立資金 ①	13,712,000
			下水処理施設運転用車両更新積立資金 ②	24,406,000
			下水処理施設運転用車両取得積立資金 ④	5,555,000
			食品リサイクル車両更新積立資金	8,617,000
			再資源化車両更新積立資金	4,428,000
			最終処分場舗装整備積立金	16,633,000
			下水道管渠清掃用車両更新積立資金 ③	27,857,000
			軽バン更新積立資金	1,609,000
	維持管理積立金		産業廃棄物最終処分場の維持管理積立金	5,384,000
	特定資産合計			1,108,994,716
その他固定資産	建物	2,624.68㎡ 鳥取市秋里1031-2 鉄骨造 4階建	社屋 公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業、管理業務で使用している。	1,430,500,769
		1,211.95㎡ 鳥取市秋里1031-2 平屋建 6棟	車庫 公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業、管理業務で使用している。	
		20.12㎡ 鳥取市秋里1031-2 平屋建 1棟	感染性産業廃棄物積替保管施設	
		173.77㎡ 鳥取市秋里1031-2 2階建	車両整備場 公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業、管理業務で使用している。	
		550.00㎡ 鳥取市福部町細川543-1 平屋建	福部工場　事務所・倉庫 公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業で使用している。	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		39.00㎡ 鳥取市福部町細川543-1 平屋建 495.00㎡ 鳥取市福部町細川389-1 平屋建 109.48㎡ 鳥取市福部町細川389-1-1 平屋建	福部工場　車庫・物置 公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業で使用している。 福部工場　工場 公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業で使用している。 福部工場　物置 公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業で使用している。	
	構築物	駐車場舗装外	公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業、管理業務で使用している。	148,744,647
	車両運搬具	バキューム車外	公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業、管理業務で使用している。	900,216,114
	什器備品	テレビカメラ外	公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業、管理業務で使用している。	253,205,200
	土地	537㎡ 鳥取市秋里747-2 14,475㎡ 鳥取市伏野字スクモ塚 1724 6,814.57㎡ 鳥取市福部町細川543-1	職員通勤車両駐車場用地 産業廃棄物最終処分場 公益目的事業財産であり、公益目的事業で使用している。 福部工場 公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業で使用している。	69,341,000
	建設仮勘定		車庫改築工事設計業務 公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業、管理業務で使用している。	5,885,000
	減価償却累計額			△ 1,222,355,771
	電話加入権		公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業、管理業務で使用している。	526,304
	保証金	排水設備工事指定業者登録	公益目的事業財産であり、公益目的事業で使用している。	50,000
	長期前払費用	リサイクル料	公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業、管理業務で使用している。	1,446,980
	出資金		鳥取県清掃事業協同組合加入出資金 収益事業で使用している。	100,000
	その他固定資産合計			1,587,660,243
固定資産合計				2,697,154,959
資産合計				3,784,888,566
(流動負債)				
	未払金	アーバンエナジー 外108件に対する未払額	令和5年3月分電気代等の未払い分	239,967,551
	未払費用	鳥取年金事務所に対する 未払額	令和5年3月分社会保険料の未払い分	11,415,238
	未払消費税等	鳥取税務署に対する 未払額		29,013,300
	前受金		事業ごみ収集運搬事業外料金の前受け分外	57,932
	預り金	従業員からの預り金外	従業員からの預り金及び大型ごみ収集料外	15,600,433
	未払法人税等	鳥取税務署外2件 に対する未払額	令和4年度法人税等の未払い分	37,531,700
流動負債合計				333,586,154
(固定負債)				
	退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員245名に対する退職金の支払いに備えたもの	317,826,216
	特定災害防止準備金		産廃処理場埋立後の維持管理費用の支出に備えたもの	5,384,000
固定負債合計				323,210,216
負債合計				656,796,370
正味財産				3,128,092,196

４　令和５年度事業計画

Ⅰ　基本方針

経営戦略の一つである人材育成では、多様な人材の採用と積極的な職場内研修のほか、講習会等の受講による資格取得に対してバックアップを行い、広い視野を持ち課題解決のできる職員の育成を目指す。また、令和５年度は、ＳＤＧｓの目標でもあるジェンダー平等の実現に取り組み、男性を中心とした職場のイメージが強い廃棄物業界のイメージアップに資するため、廃棄物の収集運搬業務に従事する女性職員を採用し、女性が活躍できる職場を目指す。

また、経営の健全性・適切性を確保する観点から、コンプライアンス定期監査等を適切に実施するとともに継続的な見直しを行うことにより、内部管理体制の強化を図る。

公社の業務に誇りを持ち、地域に密着した企業として業務を行っていくよう職員一丸となって職務を遂行していく。

Ⅱ　経営方針

新型コロナウイルス感染症の陽性者数が徐々に落ち着きつつある中で、令和５年５月８日に感染症法上の２類から５類に移行することが決定された。

令和３年度から令和４年度の事業ごみの契約状況をみると、飲食店を中心に閉店などにより２１５件の契約中止が発生し、売上が年間約１１３万円落ち込んだ。今後も依然として厳しい状況が続くことが予想されるが、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の５類へ移行されることで経済活動も徐々に回復することが見込まれるため、新規出店する事業所や活動を再開する事業所などへ積極的に営業活動を行い、増収増益を目指す。

また、お客様からの信頼を得ることをモットーに職員が一丸となって営業活動を行っていく。

業務第一部では、し尿収集及び浄化槽の管理清掃において年々対象世帯数の減少がみられるほか、浄化槽の設置基数は下水道接続に伴い減少している状況の中、未契約先や数年間清掃を行っていない浄化槽設置者に対して、行政機関、関係団体及び指定検査機関で令和３年度に立ち上げたプロジェクト部会にて啓発活動を行っており、当公社も足並みを揃えて啓発活動を行い、契約基数、清掃件数の現状数量の維持に努める。

業務第二部では、燃料代の高止まりの中、効率的な収集ルートの見直しによる経費削減に努めるとともに、有機質肥料「土姫」の積極的な販路拡大を図る。

施設部では、下水道施設の適切な水処理・汚泥処理を通じて、市民の生活環境や自然環境の保全に努めるとともに、電気料金や燃料費の高騰により維持管理コストが増加する中、管理コストの削減のため施設の省エネ、省力、低コスト化を進める。

併せて、職員のスキルアップによる能率の向上に取り組む。

Ⅲ　職員及び車両配置

1　職員配置

（人）

	公益目的事業	収益事業	法人会計	計
5年度	223	65	1	289
4年度	220	67	1	288
増減	3	△2	0	1

【内　訳】

（1）　総務部

（人）

	総務課	財産経営課	企画営業課	計
5年度	9	8	7	24
4年度	8	7	8	23
増減	1	1	△1	1

（2）　業務第一部

（人）

	第一課	第二課	計
5年度	21	8	29
4年度	21	8	29
増減	0	0	0

（3）　業務第二部

（人）

	業務一課	業務二課	業務三課	業務四課	計
5年度	88	12	40	25	165
4年度	86	13	37	29	165
増減	2	△1	3	△4	0

（4）　施設部

（人）

	施設第一課	施設第二課	施設第三課	計
5年度	43	11	17	71
4年度	43	11	17	71
増減	0	0	0	0

2　車両配置

（台）

	公益目的事業	収益事業	法人会計	計
5年度	100	49	3	152
4年度	100	49	3	152
増減	0	0	0	0

Ⅳ　事業計画

1　公益目的事業１　＜生活環境の清潔の保持及び公衆衛生の向上に関する事業＞

（1）　し尿の収集運搬

鳥取市内（鳥取地域、国府地域）の家庭や事業所から排出されるし尿を汲み取り、因幡浄苑に運搬する。

	収集量（kℓ）	職員（人）	車両（台）
5年度	1,400	2	2
4年度	1,450	2	2
増減	△50	0	0

（2）　し尿及び集落排水汚泥の中継運搬

鳥取市及び周辺地域において中継槽に一時貯留されているし尿と集落排水汚泥を、因幡浄苑へ運搬する。

	基地数（基）	収集量（kℓ）	職　員（人）	車両（台）
5年度	7	18,000	4	3
4年度	7	18,000	4	3
増減	0	0	0	0

（３）　浄化槽の清掃及び維持管理

ア　浄化槽清掃

浄化槽設置者との契約により、浄化槽法の規定に基づく適正な浄化槽やグリストラップの清掃を実施する。

イ　浄化槽保守点検

浄化槽設置者との契約により、浄化槽法に基づく適正な保守点検を実施し、放流水の排出基準に適合するよう、浄化槽機器の正常な機能を維持、管理する。

ウ　浄化槽の適正管理のための啓発事業

浄化槽の保守点検・清掃・法定検査実施向上に向け、行政機関、関係団体、及び指定検査機関でプロジェクト部会を立ち上げ、数値目標を設定した上でロードマップを作成し、設定年度に向けて浄化槽設置者等に対する周知及び普及啓発について、保守点検、清掃、法定検査の違いや必要性をパンフレット等を用いて、浄化槽設置者に理解して頂き、浄化槽の適正管理のための啓発を行う。

	作業種別				職員（人）	車両（台）
	清掃（基）	下水接続（件）	維持管理（基）			
			単独	合併		
5年度	2,000	200	780	600	13	11
4年度	2,000	200	790	620	13	11
増減	0	0	△10	△20	0	0

（４）　家庭ごみ収集運搬

鳥取市内の家庭から排出される生活ごみ（可燃、資源、小型破砕、プラスチック、ペットボトル、蛍光管・乾電池、大型ごみ、古紙）の収集運搬を行うとともに、分別排出の徹底や適正排出の促進のため、園児等への分別教育イベント等を開催するなど啓発活動を行う。

区分		可燃	食品トレイ※1	資源	小型破砕	プラスチック※1	ペットボトル※2	蛍光管乾電池	大型	古紙	事務	計
収集回数	5年度	週２	廃止	週１	週１	週１	週１	隔月	申込	月１	―	
	4年度	週２	週１	週１	週１	週１	月2	隔月	申込	月１	―	
職員（人）	5年度	30	0	8	8	10	8	8	8	4	4	88
	4年度	30	6	8	8	8	4	8	7	4	3	86
	増減	0	△6	0	0	2	4	0	1	0	1	2
車両（台）	5年度	15	0	4	4	5	4	4	3	2	0	41
	4年度	15	3	4	4	4	2	4	3	2	0	41
	増減	0	△3	0	0	1	2	0	0	0	0	0
対象世帯	5年度	65,647 世帯										
	4年度	64,999 世帯										
	増減	648 世帯										

※１　令和５年度から食品としての収集を廃止し、プラスチックごみとして収集

※２　令和５年度から月２回の収集を週１回収集

※３　変更内容

	廃止	変更	
区　分	食品トレイ	ペットボトル	プラスチック
台数・人数	３台・６名　減	２台・４名　増	１台・２名　増
収集回数	週１回	月２回 ⇒ 週１回	週１回
備　考	プラスチックとして収集	収集頻度、増量に対応	増量に対応

（５）　ふれあい収集

鳥取市と連携し、高齢者や障がい者等、ごみステーションまでのごみ出しが困難な家庭を対象に個別収集を行うとともに、排出者の安否確認の一環として１か月にわたりごみの排出が行われていない場合は鳥取市に報告を行うなど、市民生活に密着した業務として継続する。

（６）　不法投棄等監視パトロール

鳥取市民の日常における生活環境を守り、自然環境を保護するため、当公社の保有・管理車両全てをパトロール車として位置付け、市内一円で不法投棄等監視パトロールを行う。毎月１回の強化日を定め、重点的にパトロールを実施し、不法投棄と思われる廃棄物、又は行為を発見した場合には、速やかに鳥取市へ通報する。

（７）　下水処理施設等運転管理

施設部では、鳥取市鳥取国府地域下水道等施設包括的管理委託業務（契約期間 令和３年４月１日～令和６年３月３１日）として、秋里下水終末処理場をはじめとする旧鳥取市及び国府町の下水道等施設の運転管理、機器修繕、水質試験等の業務を行っている。

因幡浄苑包括管理委託業務（契約期間 令和４年４月１日～令和７年３月３１日）では、し尿等の衛生的かつ効率的な処理を行い、鳥取県東部地域の生活環境の保持及び公衆衛生の向上を図る業務を行っている。

また、国・県・市が所管する雨水排水機場等の保守点検と大雨等災害時において排水運転を行う災害対応業務を行っている。

ア　維持管理方針

①　良好かつ安定的な下水処理・し尿処理を確保すること
②　適切かつ効率的な維持管理による持続的な下水道機能を確保すること
③　迅速な災害配備と確実な排水運転により浸水害の防止に努めること
④　効果的な省エネ対策を推進し、コスト縮減と温室効果ガス削減に取り組むこと
⑤　下水道の普及及び啓発等の充実に努めること
⑥　技術力向上を図り専門的な技術者を育成すること
⑦　労働災害の防止と快適な職場環境の構築に努めること

イ　業務目標

①　公共下水道施設、集落排水処理施設、し尿処理場の運転管理、水質管理等業務

（ア）　水処理施設、汚泥処理施設の運転管理、水質管理を効率的かつ適正に実施し、常に良好で安定した水質の確保並びに汚泥処理の最適化と有効活用を推進する。

（イ）　流入水の基質や季節的な性状変化を見極めながら、日常の水質試験結果等を運転管理に反映させ、水質悪化を未然に防ぐ対応を行い、良好な放流水質を確保するとともに、公共用水域の水質保全に努める。

（ウ）　機械設備・電気設備の機能診断・能力評価を行い、定期的な部品交換や分解整備、計画的な点検整備等による予防保全的修繕を実施し、故障・事故の未然防止を図るとともに機器の延命化に繋げる。

（エ）　ＰＤＣＡサイクルを活用した省エネ対策を実施し、機器稼働の効率化・適正化による運転管理手法の改善に取り組み、消費電力の削減と温室効果ガスの削減に努める。

（オ）　施設機能の維持、管理の効率化を図るため、雨天時侵入水削減に向けた検証を継続的に取り組む。

（カ）　日常業務を通した技術習得を基本として、各種の資格取得や外部講師を招いた研修会の開催、先進地下水処理場視察研修などにより、専門的な知識・技能の習得に努め職員育成に繋げる。

（キ）　自主的な安全衛生活動を実践し、安全に対する意識を高め労災事故の防止に繋げるとともに、快適な職場環境を構築し職場の活性化を図り、職員の心身健康に繋げる。

② 雨水排水施設の保守点検、災害対応

大雨による市街地の浸水を防止するために設けられている雨水排水機場の機能を確実に発揮させるため、日常的に適切な維持管理に努めるとともに、迅速に運転管理体制を整え確実な対応にあたる。

③ 下水道の役割や環境保全の啓発

下水処理場見学対応では、見学を通して下水道の役割、効果、下水処理の仕組み、再資源化の取組等の説明を行い、下水道施設の必要性や環境保全の啓発活動を実施する。

また、夏休みには「下水道の日」として処理場見学会を企画し、市報や公社ホームページを活用して広報活動を行い、より多くの方に参加していただけるように取り組む。

令和５年度もとっとり市民電力が行う「エネルギーに関する出前授業」と提携し、積極的に見学者の受け入れを行う。

	職　員（人）	車　両（台）
5年度	71	20
4年度	71	20
増減	0	0

主要施設能力

施　設　名	区　分	処 理 能 力	処 理 方 式
秋里下水終末処理場	終末処理場	72,400㎥／日	標準活性汚泥法
千代水クリーンセンター	終末処理場	13,200㎥／日	標準活性汚泥法
吉岡クリーンセンター	終末処理場	1,800㎥／日	高度処理ＯＤ法
因幡浄苑	し尿処理	100kℓ／日	膜分離高負荷脱窒素

管理施設数（令和５年３月末現在）

種　　別	施設数
公共下水道処理施設（秋里下水終末処理場ほか）	3 施設
汚水中継施設（中継ポンプ場･マンホールポンプほか）	109 施設
雨水排水施設（幸町ポンプ場ほか）	12 施設
農業集落排水処理施設（大和神戸農業集落排水処理施設ほか）	22 施設
農業集落排水マンホールポンプ施設（横枕中継ポンプ場ほか）	188 施設
し尿処理施設（因幡浄苑）	1 施設
国・県・市都市整備部・市農林水産部の雨水排水施設（狐川・西大路・東大路・西円通寺ほか）	26 施設
計	361 施設

（８）　下水道管渠

ア　下水道管渠巡視点検

鳥取駅前周辺の一部を除く区域を１０年サイクルで全延長を点検できるよう、計画を立てて点検を行う。

イ　下水道管渠清掃

区域ごとに１０年計画を立て、計画的な清掃を行う。また、上記 ア の巡視点検で土砂の堆積及び油脂類の付着等が見られる場所については、詰まり（閉塞）・悪臭の原因になるため、年１～２回程度定期的に清掃を行う。

なお、詰まり等が発生した場合には、２４時間体制で対応する。

ウ　下水道管渠調査

区域ごとに１０年計画を立て、計画的な調査を行う。これにより、破損・漏水等を早期発見し、陥没等の事故が発生しないよう、修繕業務に役立てる。また、土砂堆積等の状況により、清掃計画にも役立てる。

	取扱量（m）			職員（人）	車両（台）
	管　渠清掃工	巡　視点検工	ＴＶカメラ調　査　工		
5年度	21,210	104,500	9,130	8	9
4年度	21,200	104,000	9,100	8	9
増減	10	500	30	0	0

（９）　地域水道施設維持管理

鳥取市の地域水道施設を適切に管理し、安全な水の安定供給を行う。

	施設	職員（人）	車両（台）
5年度	51	2	2
4年度	55	2	2
増減	△4	0	0

（１０）　食品リサイクルの促進

食品リサイクル法に基づき、食品関連事業者等から排出される食品廃棄物等を収集し、福部工場で堆肥の原料として再資源化を行うとともに、食品関連事業者等に対しては、食品廃棄物のリサイクル促進の啓発を行う。

	食品廃棄物			汚泥受入		
	取扱量 (t)	職員 (人)	車両 (台)	取扱量 (t)	職員 (人)	車両 (台)
5年度	460	5	2	2,150	3	4
4年度	483	5	2	2,700	3	4
増減	△23	0	0	△550	0	0

（１１） 廃発泡スチロールの再資源化

事業所等から排出された廃発泡スチロール（廃プラスチック類）を減容固化によりプラスチック原料（インゴット）に再資源化するとともに、中間処理施設を積極的に公開する等、循環型社会の形成に向けた啓発を行う。

	取扱量(t)	職員(人)	車両(台)
5年度	22	3	1
4年度	22	3	1
増減	0	0	0

（１２） 専ら物等の再資源化

収集した廃棄物のうち金属くず、古紙、ペットボトル等の再生可能資源を分別し、リサイクル施設へ運搬する。

	取扱量(t)	職員(人)	車両(台)
5年度	1,180	7	5
4年度	1,200	7	5
増減	△20	0	0

２ 収益事業１ ＜事業系廃棄物の収集運搬及び中間処理に関する事業＞

（１） 事業ごみ収集運搬事業

事業活動によって生じる事業ごみのうち可燃物等の一般廃棄物並びにアパート等から排出される生活ごみを収集し、処理施設へ運搬する。

	月極契約(件)	職員(人)	車両(台)
5年度	3,100	27	17
4年度	3,120	28	17
増減	△ 20	△ 1	0

（２） 産業廃棄物収集運搬事業

事業活動によって生じる事業ごみのうち、産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む）を収集し、処理施設へ運搬する。

	月極契約(件)	職員(人)	車両(台)
5年度	2,600	30	23
4年度	2,700	31	23
増減	△ 100	△1	0

（３） 廃棄物中間処理事業

食品リサイクル事業で処理された堆肥の原料を有機質肥料「土姫」に商品化し、販売する。

	生産量(t)	職員(人)	車両(台)
5年度	380	2	1
4年度	400	2	1
増減	△20	0	0

Ⅴ その他

１ 道路パトロール

令和５年度も「道路損傷等による危険箇所の情報提供に関する協定」に基づき、道路パトロールを実施する。

これは、業務中に公社車両が道路に損傷等の異常、危険箇所を発見した場合、鳥取市に速やかに通報することにより、公益の還元を図るものである。なお、毎月１回の強化日を定め、重点的にパトロールを実施する。

２　避難場所の提供

鳥取市との「災害時における避難場所としての施設利用に関する協定」に基づいて、地震や洪水等の災害時には、社屋の一部を近隣地区住民の避難所として開放する。また、令和３年度には非常用発電設備が完成し、停電時にも対応が可能となった。

３　社会貢献活動

鳥取砂丘一斉清掃や海ごみゼロウィーク、千代川クリーンアップ作戦等環境保全活動への参加、市内の保育園や学校でのごみの分別教育、病院への車いすの寄贈など、公益法人としての社会貢献活動に取り組む。

また、社屋４階セミナールームを会議や研修会等の会場として一般に開放する。

土姫農園を広く市民に提供し、地域コミュニティの形成や市民の健康増進につなげる。

４　施設の安全安心の強化

公社が所有する施設又は業務受託により管理運営する施設で発生が見込まれる対人対物被害のリスクを回避するため、下水道事業団や損保会社の賠償責任保険へ加入する。

５　ＳＤＧｓへの取り組み

持続可能な開発目標の実現に向けて、公社の特性を鑑み、次の３つの目標の実現を重点分野として職員一丸となって取り組む。

（１）職場と教育環境の向上（４　質の高い教育をみんなに）

①　研修等による職員のスキルアップを図り、専門的スキルを有する人材を育成する。

②　環境のプロフェッショナルとして必要な知識・経験・技能を有する人材を育成し、誇りの持てる、働きがいのある仕事の実現を目指す。

③　教育活動は、学校教育という枠を超え、就学前教育、職業技術教育・訓練、環境教育、保健・衛生教育といった多様なニーズに応えることが求められるようになったことから、就学前教育として、保育園児等に環境教育を実施する。

（２）水質保全と公衆衛生の維持管理（６　安全な水とトイレを世界中に）

①　下水道等施設の適正な維持管理により、良好な処理水質の確保を行い、公共用水域の水質保全と生態系の保護を維持し、公衆衛生の向上と環境負荷の軽減に繋げる。

②　浄化槽及び排水設備の保守点検を行い、水質保全を維持し公衆衛生の向上を目指す。

③　中山間地域に点在する地域水道施設の点検等を適切に行い、安全で安定した飲料水の供給に努める。

（３）環境の保全活動（１１　住み続けられるまちづくりを）

①　都市と人間の居住地に快適で安全な暮らしを提供する。

②　生活環境の保全及び公衆衛生の向上を目指す。

③　紙の消費やＣＯ２の排出を抑えるため、書面による請求書を削減する。

④　大雨等災害時において、迅速な対応と適切な運転操作を行い、水害を防止するとともに生活環境の保全と浸水の防除に努める。

⑤　鳥取市の美しい自然を守るため、鳥取砂丘一斉清掃などの環境保全活動へ積極的に参加する。

5　令和５年度当初予算

令和５年度 収支予算書

令和５年４月１日 から 令和６年３月３１日 まで

（単位：円）

科　　目	予　算　額	前年度予算額	増　減	備　考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
１．経常増減の部				
（１）経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	0	0	0	
特定資産運用益				
受取入会金				
受取会費				
事業収益				
し尿収集運搬事業収益	25,000,000	25,462,000	△ 462,000	
し尿中継運搬事業収益	62,700,000	62,658,000	42,000	
浄化槽維持管理事業収益	110,000,000	110,924,000	△ 924,000	
ごみ収集運搬事業収益	692,612,000	697,557,000	△ 4,945,000	
下水処理場等運転事業収益	1,909,618,000	1,665,477,000	244,141,000	
地域水道施設管理事業収益	29,000,000	28,000,000	1,000,000	
下水道管渠清掃事業収益	153,000,000	153,000,000	0	
再資源化事業収益	23,000,000	20,000,000	3,000,000	
食品リサイクル事業収益	45,600,000	53,100,000	△ 7,500,000	
事業ごみ収集運搬事業収益	484,000,000	469,848,000	14,152,000	
産業廃棄物収集運搬事業収益	300,000,000	278,386,000	21,614,000	
廃棄物中間処理事業収益	4,300,000	2,500,000	1,800,000	
受取補助金等				
受取補助金等振替額	2,932,000	2,932,000	0	
受取寄付金				
受取寄付金振替額	0	0	0	
雑収益				
受取利息	145,000	145,000	0	
その他雑収益	8,680,000	5,780,000	2,900,000	
経常収益計	3,850,587,000	3,575,769,000	274,818,000	
（２）経常費用				
事業費				
給料手当	934,344,535	912,100,850	22,243,685	
臨時雇賃金	2,096,000	640,000	1,456,000	
賞与	270,300,059	262,033,855	8,266,204	
退職給付費用	50,274,832	58,140,569	△ 7,865,737	
福利厚生費	217,063,708	210,758,395	6,305,313	
旅費交通費	3,955,680	3,644,585	311,095	
通信運搬費	21,581,516	21,164,849	416,667	
減価償却費	168,028,856	166,036,489	1,992,367	
消耗什器備品費	40,990,578	31,571,043	9,419,535	
消耗品費	134,748,227	115,884,007	18,864,220	
修繕費	36,439,992	39,936,530	△ 3,496,538	
印刷製本費	2,013,353	1,210,747	802,606	
燃料費	169,280,629	174,374,973	△ 5,094,344	
光熱水料費	563,773,987	425,216,694	138,557,293	
賃借料	33,982,283	27,701,448	6,280,835	
保険料	43,692,129	41,413,658	2,278,471	
諸謝金	1,956,740	1,644,881	311,859	
租税公課	181,557,490	180,437,061	1,120,429	
支払負担金	975,252	782,990	192,262	
支払寄付金	0	0	0	
委託費	703,346,282	578,445,078	124,901,204	
支払手数料	6,264,122	5,838,172	425,950	
交際費	564,807	631,849	△ 67,042	
投入料	144,500,000	141,540,000	2,960,000	
広告宣伝費	2,331,111	2,164,830	166,281	
補償費	298,846	298,846	0	
貸倒償却	500,000	500,000	0	
雑費	32,866	41,866	△ 9,000	

科　　目	予　算　額	前年度予算額	増　減	備　考
管理費				
役員報酬	14,492,000	16,108,000	△ 1,616,000	
給料手当	2,260,465	3,516,150	△ 1,255,685	
賞与	653,941	1,010,145	△ 356,204	
退職給付費用	72,168	148,431	△ 76,263	
福利厚生費	693,292	2,428,005	△ 1,734,713	
会議費	488,000	553,000	△ 65,000	
交際費	1,933,193	1,912,151	21,042	
旅費交通費	1,494,320	1,516,415	△ 22,095	
通信運搬費	21,484	147,151	△ 125,667	
減価償却費	2,971,144	2,963,511	7,633	
消耗什器備品費	767,422	470,159	297,263	
消耗品費	126,773	81,509	45,264	
修繕費	804,008	817,500	△ 13,492	
印刷製本費	7,647	33,253	△ 25,606	
燃料費	71,371	89,027	△ 17,656	
光熱水料費	372,013	233,306	138,707	
賃借料	259,717	1,164,552	△ 904,835	
保険料	581,871	465,872	115,999	
諸謝金	7,260	516,119	△ 508,859	
租税公課	526,510	498,939	27,571	
支払負担金	1,261,748	1,426,010	△ 164,262	
支払寄付金	0	0	0	
委託費	573,718	1,001,883	△ 428,165	
支払手数料	40,878	424,868	△ 383,990	
広告宣伝費	6,889	5,170	1,719	
補償費	1,154	1,154	0	
雑費	134	134	0	
経常費用計	3,765,383,000	3,441,686,679	323,696,321	
評価損益等調整前当期経常増減額	85,204,000	134,082,321	△ 48,878,321	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	85,204,000	134,082,321	△ 48,878,321	
２．経常外増減の部				
（１）経常外収益				
固定資産売却益				
固定資産受贈益				
固定資産受贈益計	0	0	0	
その他の経常外収益				
その他の経常外収益計	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
（２）経常外費用				
固定資産売却損				
固定資産除却損				
固定資産除却損	0	0	0	
固定資産減損損失				
災害損失				
その他の経常外費用				
特定災害防止準備金繰入	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	85,204,000	134,082,321	△ 48,878,321	
当期一般正味財産増減額	85,204,000	134,082,321	△ 48,878,321	
一般正味財産期首残高	2,947,760,664	2,813,678,343	134,082,321	
一般正味財産期末残高	3,032,964,664	2,947,760,664	85,204,000	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
基本財産運用益				
特定資産運用益				
受取補助金等				
受取負担金				
受取寄付金				
固定資産受贈益				
一般正味財産への振替額	2,932,000	2,932,000	0	
当期指定正味財産増減額	△ 2,932,000	△ 2,932,000	0	
指定正味財産期首残高	8,648,880	11,580,880	△ 2,932,000	
指定正味財産期末残高	5,716,880	8,648,880	△ 2,932,000	
Ⅲ　正味財産期末残高	3,038,681,544	2,956,409,544	82,272,000	